

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,451,067,722,594	固定負債	24,373,417,264
有形固定資産	3,192,866,250,480	地方債等	231,201,134
事業用資産	350,116,645,486	長期未払金	218,469,130
土地	180,215,991,738	退職手当引当金	23,923,747,000
立木竹	8,395,707,547	損失補償等引当金	-
建物	269,975,276,135	その他	-
建物減価償却累計額	△ 127,492,689,521	流動負債	10,829,637,277
工作物	14,194,782,659	1年内償還予定地方債等	10,990,781
工作物減価償却累計額	△ 9,485,581,680	未払金	257,187,792
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,213,429,745
航空機	-	預り金	7,348,028,959
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	35,203,054,541
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,313,158,608	固定資産等形成分	3,491,216,390,693
インフラ資産	2,841,899,331,918	余剰分(不足分)	3,610,682,814
土地	2,677,620,565,538		
建物	5,036,280,968		
建物減価償却累計額	△ 4,235,651,580		
工作物	187,326,015,655		
工作物減価償却累計額	△ 36,849,649,086		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,001,770,423		
物品	4,973,100,137		
物品減価償却累計額	△ 4,122,827,061		
無形固定資産	217,477,798		
ソフトウェア	214,293,008		
その他	3,184,790		
投資その他の資産	257,983,994,316		
投資及び出資金	166,206,228		
有価証券	8,598,828		
出資金	157,607,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,850,963,725		
長期貸付金	574,060,503		
基金	253,066,133,177		
減債基金	257,029,508		
その他	252,809,103,669		
その他	348,545,180		
徴収不能引当金	△ 1,021,914,497		
流動資産	78,962,405,454		
現金預金	37,450,685,712		
未収金	2,084,014,977		
短期貸付金	98,878,791		
基金	40,049,789,308		
財政調整基金	40,049,789,308		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 720,963,334		
繰延資産	-		
資産合計	3,530,030,128,048	純資産合計	3,494,827,073,507
		負債及び純資産合計	3,530,030,128,048

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	
経常費用	379,751,343,820
業務費用	124,105,968,324
人件費	40,644,128,140
職員給与費	35,422,453,984
賞与等引当金繰入額	3,213,429,745
退職手当引当金繰入額	2,008,244,411
その他	-
物件費等	82,126,750,484
物件費	59,093,074,890
維持補修費	15,432,216,540
減価償却費	7,601,459,054
その他	-
その他の業務費用	1,335,089,700
支払利息	1,170,460
徴収不能引当金繰入額	1,333,845,615
その他	73,625
移転費用	255,645,375,496
補助金等	150,428,318,653
社会保障給付	100,954,243,460
他会計への繰出金	-
その他	4,262,813,383
経常収益	11,246,734,156
使用料及び手数料	3,838,797,325
その他	7,407,936,831
純経常行政コスト	368,504,609,664
臨時損失	1,301,376,863
災害復旧事業費	-
資産除売却損	170,980,389
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,130,396,474
臨時利益	2,816,194,533
資産売却益	8,670,998
その他	2,807,523,535
純行政コスト	366,989,791,994

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	3,454,023,131,622	3,448,657,190,351	5,365,941,271
純行政コスト(△)	△ 366,989,791,994		△ 366,989,791,994
財源	407,556,094,666		407,556,094,666
収税等	244,731,830,596		244,731,830,596
国県等補助金	162,824,264,070		162,824,264,070
本年度差額	40,566,302,672		40,566,302,672
固定資産等の変動(内部変動)		42,073,409,162	△ 42,073,409,162
有形固定資産等の増加		102,308,058,243	△ 102,308,058,243
有形固定資産等の減少		△ 82,415,549,633	82,415,549,633
貸付金・基金等の増加		32,628,759,906	△ 32,628,759,906
貸付金・基金等の減少		△ 10,447,859,354	10,447,859,354
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	237,870,319	237,870,319	
その他	△ 231,106	247,920,861	△ 248,151,967
本年度純資産変動額	40,803,941,885	42,559,200,342	△ 1,755,258,457
本年度末純資産残高	3,494,827,073,507	3,491,216,390,693	3,610,682,814

修正箇所

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	
【業務活動収支】	
業務支出	368,913,472,760
業務費用支出	113,038,216,240
人件費支出	38,511,754,140
物件費等支出	74,525,291,640
支払利息支出	1,170,460
その他の支出	-
移転費用支出	255,875,256,520
補助金等支出	150,431,266,680
社会保障給付支出	101,031,714,570
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,412,275,270
業務収入	411,478,106,752
税収等収入	243,764,505,484
国県等補助金収入	156,618,113,177
使用料及び手数料収入	3,837,862,639
その他の収入	7,257,625,452
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	42,564,633,992
【投資活動収支】	
投資活動支出	58,724,768,108
公共施設等整備費支出	26,096,008,202
基金積立金支出	32,576,919,906
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	51,840,000
その他の支出	-
投資活動収入	16,879,244,966
国県等補助金収入	6,213,550,124
基金取崩収入	10,283,737,352
貸付金元金回収収入	198,839,704
資産売却収入	176,574,556
その他の収入	6,543,230
投資活動収支	△ 41,845,523,142
【財務活動収支】	
財務活動支出	107,899,847
地方債等償還支出	10,990,287
その他の支出	96,909,560
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 107,899,847
本年度資金収支額	611,211,003
前年度末資金残高	29,491,445,750
本年度末資金残高	30,102,656,753
前年度末歳計外現金残高	7,349,359,467
本年度歳計外現金増減額	△ 1,330,508
本年度末歳計外現金残高	7,348,028,959
本年度末現金預金残高	37,450,685,712

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア)取得原価が判明しているもの……取得原価

イ)取得原価が不明なもの

東京都会計制度改革研究会作成の「固定資産台帳整備の基本手順」(平成 25 年 5 月)に記載の方法を適用しています。

②無形固定資産……取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア)市場価格のあるもの……なし

イ)市場価格のないもの……取得原価

③出資金

ア)市場価格のあるもの……なし

イ)市場価格のないもの……出資金額

ただし、「江戸川区会計基準」により減損処理を行ったものについては減額した価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。耐用年数は「江戸川区公有財産台帳処理要綱」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 7 年～50 年

物品 2 年～20 年

②無形固定資産

ア)ソフトウェア……定額法、耐用年数 5 年

イ)ソフトウェア以外……江戸川区会計基準に基づき、減価償却していません。

ただし、統一的な基準に基づき減価償却を行った場合、貸借対照表の無形固定資産(ソフトウェア以外)は 1,730,532 円となります。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は江戸川区所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金、短期貸付金については、過去3か年の不納欠損の実績等により、徴収不能実績率を算定し、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア)所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ)ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する普通地方公共団体の歳入歳出に属する現金(歳計現金)。貨幣及び貨幣代用物のほか、歳計現金の保管形態としての金融機関への短期預金を含めます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①財務諸表の金額の表示

会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。また、行政コスト計算書では引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

③資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、あるいは使用可能期間を延長させる支出は資本的支出とし、維持管理及び原状回復に伴う支出は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

3 重要な後発事象

4 偶発債務

5 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 －％

連結実質赤字比率 －％

実質公債費比率 △5.0％

将来負担比率 －％

④繰越事業に係る将来の支出予定額 13,865,185 千円

継続費：7,365,433 千円、繰越明許費：6,499,752 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア) 範囲

普通財産

イ) 内訳

事業用資産	15,580,443,061 円
土地	11,500,830,704 円
建物	3,862,343,144 円
工作物	34,144,389 円
立木竹	183,124,824 円
インフラ資産	102,361,214 円
土地	102,361,214 円

令和 6 年 3 月 31 日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表の簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 0 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	192,078,900 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,106,883 千円
将来負担額	27,926,637 千円
充当可能基金額	278,419,726 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	51,570,506 千円

④ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

ア) 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額 1,974,024,039,112 円

イ) 貸借対照表に計上されている評価額 2,354,593,057,309 円

本区では江戸川区会計基準に基づいた評価基準及び評価方法によっており、アの金額とは差異が生じています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 720,281,310 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	482,720 百万円	427,746 百万円
繰越金に伴う差額	54,363 百万円	0 百万円
資金収支計算書	428,357 百万円	427,746 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 42,564,633,992 円

投資活動収入の国県等補助金収入 6,213,550,124 円

未収債権、未払い債務等の増減 △17,533,757,114 円

減価償却費 △7,601,459,054 円

賞与等引当金繰入額 △3,213,429,745 円

退職手当引当金繰入額 △2,008,244,411 円

徴収不能引当金繰入額 △1,333,845,615 円

資産売却益 8,670,998 円

資産除売却損 △170,980,389 円

純資産変動計算書の本年度差額 16,925,138,786 円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

固定資産の無償取得 237,870,319 円

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	468,905,354,695	80,854,179,550	62,664,617,558	487,094,916,687	136,978,271,201	5,764,463,733	350,116,645,486
土地	178,831,477,188	2,849,257,269	1,464,742,719	180,215,991,738			180,215,991,738
立木竹	8,361,040,824	55,071,711	20,404,988	8,395,707,547			8,395,707,547
建物	254,357,889,405	40,402,402,632	24,785,015,902	269,975,276,135	127,492,689,521	5,423,733,106	142,482,586,614
工作物	13,807,544,726	444,461,436	57,223,503	14,194,782,659	9,485,581,680	340,730,627	4,709,200,979
船舶							
浮標等							
航空機							
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,547,402,552	37,102,986,502	36,337,230,446	14,313,158,608			14,313,158,608
インフラ資産	2,874,856,840,171	21,444,682,615	13,316,890,202	2,882,984,632,584	41,085,300,666	1,530,146,705	2,841,899,331,918
土地	2,672,774,871,142	6,020,832,995	1,175,138,599	2,677,620,565,538			2,677,620,565,538
建物	5,010,473,768	66,257,200	40,450,000	5,036,280,968	4,235,651,580	75,942,135	800,629,388
工作物	183,183,897,636	4,210,763,672	68,645,653	187,326,015,655	36,849,649,086	1,454,204,570	150,476,366,569
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,887,597,625	11,146,828,748	12,032,655,950	13,001,770,423			13,001,770,423
物品	4,963,131,018	169,897,887	159,928,768	4,973,100,137	4,122,827,061	252,775,624	850,273,076
合計	3,348,725,325,884	102,468,760,052	76,141,436,528	3,375,052,649,408	182,186,398,928	7,547,386,062	3,192,866,250,480

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	22,051,335,905	208,332,147,933	23,118,157,113	4,339,111,667	-	2,106,055,002	90,169,837,866	350,116,645,486
土地	13,021,019,308	100,167,850,569	12,901,845,445	2,525,644,300	-	232,862,500	51,366,769,616	180,215,991,738
立木竹	6,563,064,343	1,401,635,178	143,459,845	29,922,656	-	-	257,625,525	8,395,707,547
建物	2,383,568,629	91,452,551,582	9,962,426,788	1,727,042,002	-	95,143,697	36,861,853,916	142,482,586,614
工作物	83,683,625	2,629,816,528	110,425,035	56,502,709	-	1,769,462,205	59,310,877	4,709,200,979
船舶								
浮標等								
航空機								
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	12,680,294,076	-	-	-	8,586,600	1,624,277,932	14,313,158,608
インフラ資産	2,841,899,331,918	-	-	-	-	-	-	2,841,899,331,918
土地	2,677,620,565,538	-	-	-	-	-	-	2,677,620,565,538
建物	800,629,388	-	-	-	-	-	-	800,629,388
工作物	150,476,366,569	-	-	-	-	-	-	150,476,366,569
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,001,770,423	-	-	-	-	-	-	13,001,770,423
物品	35,221,955	400,607,371	86,779,029	84,291,854	-	95,195,747	148,177,120	850,273,076
合計	2,863,985,889,778	208,732,755,304	23,204,936,142	4,423,403,521	-	2,201,250,749	90,318,014,986	3,192,866,250,480

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人 えどがわ環境財団	50,000,000	442,855,230	305,715,111	137,140,119	-	100%	137,140,119	-	50,000,000
合計	50,000,000	442,855,230	305,715,111	137,140,119	-	-	137,140,119	-	50,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構	27,000,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	-	0.16%	692,632,454	-	27,000,000	27,000,000
エフエム江戸川	10,000,000	55,415,221	5,286,663	50,128,558	100,000,000	10.00%	5,012,856	6,501,172	3,498,828	10,000,000
関東興業	5,100,000	33,368,506,000	4,484,133,000	28,884,373,000	306,000,000	1.67%	481,406,217	-	5,100,000	5,100,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進 都民センター	15,217,400	3,311,262,228	3,204,559	3,308,057,669	-	0.50%	16,499,517	-	15,217,400	15,217,400
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	29,688,617,169	29,141,924,755	546,692,414	-	1.01%	5,518,334	-	5,000,000	5,000,000
公益財団法人 東京都防災・建築まち づくりセンター	22,000,000	4,432,680,858	589,961,928	3,842,718,930	-	1.66%	63,611,600	-	22,000,000	22,000,000
一般財団法人 道路管理センター	38,390,000	3,705,335,152	1,926,117,363	1,779,217,789	-	7.37%	131,134,776	-	38,390,000	38,390,000
合計	122,707,400	24,238,684,816,628	23,774,381,628,268	464,303,188,360	406,000,000	-	1,395,815,754	6,501,172	116,206,228	122,707,400

※ 株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。なお、「出資割合(F)」については、基本財産等の数値を用いて算出しています。

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	25,049,789,308	15,000,000,000	-	-	40,049,789,308	40,049,789,308
減債基金	257,029,508	-	-	-	257,029,508	257,029,508
大型区民施設及び庁舎等整備基金	36,926,628,077	61,349,556,880	-	-	98,276,184,957	98,275,841,999
JR小岩駅周辺地区等街づくり基金	8,433,366,389	17,950,025,491	-	-	26,383,391,880	26,383,388,715
災害対策基金	21,007,795,180	-	-	-	21,007,795,180	21,007,795,180
教育施設整備基金	29,223,124,483	51,981,227,204	-	-	81,204,351,687	81,204,543,016
地域力活用基金	124,896,264	-	-	-	124,896,264	124,896,264
諏訪善行賞表彰事業基金	9,934,354	-	-	-	9,934,354	9,934,354
木全・手嶋育英基金	15,930,079	-	-	-	15,930,079	15,930,079
青少年の翼基金	111,421,172	-	-	-	111,421,172	111,421,172
街路樹を大きく育てる基金	7,372,785	-	-	-	7,372,785	7,372,785
新川環境創生事業基金	5,261,522	-	-	-	5,261,522	5,261,522
スポーツ夢基金	72,849,281	-	-	-	72,849,281	72,849,281
福祉向上基金	32,893,462	-	-	-	32,893,462	32,893,462
子ども応援・はあと基金	21,620,088	-	-	-	21,620,088	21,620,088
角野栄子児童文学館基金	6,015,056	-	-	-	6,015,056	6,015,056
環境みらい基金	7,570,462	-	-	-	7,570,462	7,570,462
用地取得基金	5,189,451,982	-	14,810,548,018	-	20,000,000,000	20,000,000,000
公共料金支払基金	500,000,000	-	-	-	500,000,000	500,000,000
介護給付費準備基金	5,021,615,440	-	-	-	5,021,615,440	5,021,615,440
合計	132,024,564,892	146,280,809,575	14,810,548,018	-	293,115,922,485	293,115,767,691

※ (参考)財産に関する調書記載額は、出納整理期間中における増減を含んだ金額を表示しています。

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

修正箇所

(1) 資産項目の明細

⑤ 貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地場産業振興資金貸付金	2,039,593	292,681	12,505	1,795	2,052,098
生活一時資金貸付金	3,304,600	232,313	9,872,100	694,009	13,176,700
三世代同居住宅資金貸付金	-	-	-	-	-
私立保育所増改築資金貸付金	232,986,000	-	22,532,000	-	255,518,000
私立幼稚園増改築資金貸付金	175,540,000	-	10,993,000	-	186,533,000
女性福祉資金貸付金	6,193,000	-	2,639,100	-	8,832,100
母子福祉生活一時資金貸付金	260,000	69,212	1,339,300	356,522	1,599,300
奨学資金貸付金	115,901,600	-	38,799,000	-	154,700,600
街づくり推進に伴う移転資金貸付金	36,202,650	-	11,428,145	-	47,630,795
街づくり宅地資金貸付金	1,633,060	-	1,263,641	-	2,896,701
合計	574,060,503	594,206	98,878,791	1,052,326	672,939,294

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
生活一時資金貸付金元利収入	1,663,844	256,232
地場産業振興資金貸付金元利収入	32,809,593	28,471,360
三世代同居住宅資金貸付金元利収入	201,166,798	9,796,824
心身障害者住宅整備資金貸付金元利収入	19,702,437	1,928,869
女性福祉資金貸付金元利収入	11,859,015	-
母子福祉生活一時資金貸付金返還金	9,226,002	431,777
街づくり宅地資金貸付金元利収入	1,102,718	-
街づくり推進に伴う移転資金貸付金元利収入	117,965,707	-
奨学資金貸付金返還金	2,168,479	-
その他	225,834,571	196,355,814
小計	623,499,164	237,240,876
【未収金】		
税等未収金		
地方税	216,306,214	51,131,086
国民健康保険料	790,680,287	346,871,442
介護保険料	125,132,846	44,786,211
後期高齢者医療保険料	49,162,121	15,771,208
その他の未収金		
使用料・手数料	-	-
負担金	-	-
雑入	3,000,606,597	305,988,684
その他	45,576,496	19,530,784
小計	4,227,464,561	784,079,415
合計	4,850,963,725	1,021,320,291

⑦ 未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
生活一時資金貸付金元利収入	3,263,867	502,636
地場産業振興資金貸付金元利収入	1,552,089	1,346,864
三世代同居住宅資金貸付金元利収入	664,979	32,384
心身障害者住宅整備資金貸付金元利収入	-	-
女性福祉資金貸付金元利収入	2,651,231	-
母子福祉生活一時資金貸付金返還金	1,363,327	63,804
街づくり宅地資金貸付金元利収入	988,967	-
街づくり推進に伴う移転資金貸付金元利収入	12,680,021	-
奨学資金貸付金返還金	9,978,271	-
その他	-	-
小計	33,142,752	1,945,688
【未収金】		
税等未収金		
地方税	258,169,119	61,026,761
国民健康保険料	1,332,227,978	584,448,414
介護保険料	96,071,590	34,384,916
後期高齢者医療保険料	38,854,478	12,464,517
その他の未収金		
使用料・手数料	3,497,691	-
負担金	64,420,595	4,046,314
雑入	178,834,954	21,594,398
その他	78,795,820	-
小計	2,050,872,225	717,965,320
合計	2,084,014,977	719,911,008

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	242,192	10,991	242,192	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	242,192	10,991	242,192	-	-	-	-	-	-	-

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(2) 負債項目の明細

② 地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
242,192	242,192	-	-	-	-	-	-	0.52%

③ 地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
242,192	-	-	-	-	-	-	-	-	242,192

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(2) 負債項目の明細

⑤ 引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,594,523,796	1,333,845,615	1,185,013,387	478,193	1,742,877,831
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	23,077,031,600	2,008,244,411	1,161,529,011	-	23,923,747,000
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,927,771,145	3,213,429,745	1,927,771,145	-	3,213,429,745
合計	26,599,326,541	6,555,519,771	4,274,313,543	478,193	28,880,054,576

【様式第5号】

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策緊急支援給付金	区民	8,157,096,585	新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策
その他の補助金等	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	3,144,871,000	清掃一部事務組合への分担金
その他の補助金等	小中学校及び幼稚園給食費無償化事業補助金	区民	1,669,046,961	保護者負担軽減補助
その他の補助金等	江戸川区保育士等キャリアアップ補助金	私立保育園・認定こども園	705,906,000	事業の円滑な執行を図り、子育て支援の増進に資する
その他の補助金等	江戸川区中小企業緊急経営安定化助成金	区内中小企業等	702,445,803	区内中小企業等の経営の安定化
その他の補助金等	江戸川区障害者日中活動系サービス推進事業補助金	障害者日中活動系サービス事業者	254,827,000	障害福祉サービス事業所を利用する者の福祉向上
その他の補助金等	社会福祉法人江戸川区社会福祉協議会補助	社会福祉法人江戸川区社会福祉協議会	158,245,000	社会福祉法人江戸川区社会福祉協議会の健全運営
その他の補助金等	江戸川区高齢者事業団の事業運営に係る補助金	公益社団法人シルバー人材センター江戸川区高齢者事業団	128,390,000	高齢者事業団の健全運営
その他の補助金等	その他補助金		135,507,490,304	
合計			150,428,318,653	

【様式第5号】

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

	修正箇所
--	------

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等			199,552,134,453
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,925,253,643
			都道府県等支出金	2,280,897,250
			計	6,206,150,893
		経常的補助金	国庫支出金	65,140,983,363
			都道府県等支出金	33,747,620,844
			計	98,888,604,207
	小計		105,094,755,100	
	合計			304,646,889,553
国民健康保険事業特別会計	税込等			15,321,018,863
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	3,145,000
			都道府県等支出金	39,523,202,860
			計	39,526,347,860
		小計		39,526,347,860
	合計			54,847,366,723
介護保険事業特別会計	税込等			22,872,828,880
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	11,410,581,033
			都道府県等支出金	6,792,580,077
			計	18,203,161,110
		小計		18,203,161,110
	合計			41,075,989,990
後期高齢者医療特別会計	税込等			6,985,848,400
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		小計		-
	合計			6,985,848,400
合計	税込等			244,731,830,596
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,925,253,643
			都道府県等支出金	2,280,897,250
			計	6,206,150,893
		経常的補助金	国庫支出金	76,554,709,396
			都道府県等支出金	80,063,403,781
			計	156,618,113,177
		小計		162,824,264,070
		合計		

【様式第5号】

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(2) 財源情報の明細

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	366,989,791,994	156,618,113,177	－	197,891,827,053	12,479,851,764
有形固定資産等の増加	102,308,058,243	6,206,150,893	－	6,479,323,240	89,622,584,110
貸付金・基金等の増加	32,628,759,906	－	－	32,429,920,202	198,839,704
その他	－	－	－	－	－
合計	501,926,610,143	162,824,264,070	－	236,801,070,495	102,301,275,578

【様式第5号】

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	37,450,685,712
合計	37,450,685,712

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	相殺	合計
経常費用	22,954,455,000	31,332,034,636	203,974,024,548	117,752,424,548	2,037,383,253	1,448,222,506	25,618,618,493	-25,365,819,164	379,751,343,820
業務費用	22,433,549,908	28,735,067,369	26,339,619,122	21,235,652,921	588,337,073	1,390,705,006	23,877,825,163	-494,788,238	124,105,968,324
人件費	4,200,762,144	7,735,747,278	13,921,311,971	6,383,712,986	348,536,239	280,664,183	8,266,248,022	-492,854,683	40,644,128,140
職員給与費	3,511,659,047	6,831,657,946	12,021,668,879	5,433,007,604	304,098,228	238,628,105	7,081,734,175	-	35,422,453,984
賞与等引当金繰入額	332,863,645	660,461,627	1,109,957,641	487,511,604	27,801,552	20,287,598	574,546,078	-	3,213,429,745
退職手当引当金繰入額	356,239,452	243,627,705	789,685,451	463,193,778	16,636,459	21,748,480	609,967,769	-492,854,683	2,008,244,411
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等	18,232,787,764	20,998,076,006	12,060,128,759	13,982,359,615	239,800,834	1,110,040,823	15,503,556,683	-	82,126,750,484
物件費	5,156,312,179	15,453,214,683	11,113,139,816	13,766,706,248	235,368,619	945,875,288	12,422,458,057	-	59,093,074,890
維持補修費	11,404,539,686	2,258,956,601	385,243,060	67,898,457	4,432,215	15,209,109	1,295,937,412	-	15,432,216,540
減価償却費	1,671,935,899	3,285,904,722	561,745,883	147,754,910	-	148,956,426	1,785,161,214	-	7,601,459,054
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	1,244,085	358,178,392	869,580,320	-	-	108,020,458	-1,933,555	1,335,089,700
支払利息	-	1,170,460	-	-	-	-	-	-	1,170,460
徴収不能引当金繰入額	-	-	358,178,392	869,580,320	-	-	108,020,458	-1,933,555	1,333,845,615
その他	-	73,625	-	-	-	-	-	-	73,625
移転費用	520,905,092	2,596,967,267	177,634,405,426	96,516,771,627	1,449,046,180	57,517,500	1,740,793,330	-24,871,030,926	255,645,375,496
補助金等	478,499,784	1,842,051,887	68,029,249,538	77,066,028,304	1,438,713,172	56,131,320	1,517,644,648	-	150,428,318,653
社会保障給付	-	554,383,248	99,457,637,362	942,222,850	-	-	-	-	100,954,243,460
他会計への繰出金	-	-	8,547,773,882	16,323,257,044	-	-	-	-24,871,030,926	-
その他	42,405,308	200,532,132	1,599,744,644	2,185,263,429	10,333,008	1,386,180	223,148,682	-	4,262,813,383
経常収益	3,529,568,838	410,996,014	3,290,348,263	1,973,641,497	48,507,222	1,520,985	1,992,151,337	-	11,246,734,156
使用料及び手数料	2,827,043,698	58,599,940	52,226,887	438,281,678	-	-	462,645,122	-	3,838,797,325
その他	702,525,140	352,396,074	3,238,121,376	1,535,359,819	48,507,222	1,520,985	1,529,506,215	-	7,407,936,831
純経常行政コスト	19,424,886,162	30,921,038,622	200,683,676,285	115,778,783,051	1,988,876,031	1,446,701,521	23,626,467,156	-25,365,819,164	368,504,609,664
臨時損失	22,387,356	1,104,196,321	93,836,165	4,276,137	16,385	1	76,664,498	-	1,301,376,863
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	21,557,412	72,723,083	101,479	4	-	1	76,598,410	-	170,980,389
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	829,944	1,031,473,238	93,734,686	4,276,133	16,385	-	66,088	-	1,130,396,474
臨時利益	135,127,988	2,702,555,210	175,324,989	102,223,031	3,245,352	1,403,264	191,102,937	-494,788,238	2,816,194,533
資産売却益	-	-	-	7,280,878	-	-	1,390,120	-	8,670,998
その他	135,127,988	2,702,555,210	175,324,989	94,942,153	3,245,352	1,403,264	189,712,817	-494,788,238	2,807,523,535
純行政コスト	19,312,145,530	29,322,679,733	200,602,187,461	115,680,836,157	1,985,647,064	1,445,298,258	23,512,028,717	-24,871,030,926	366,989,791,994